

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	16413.76	755.56
NYダウ	17,195.42	221.11
DAX(独)	9,114.84	32.03
FTSE100(英)	6,463.55	9.68
CAC40(仏)	4,141.24	30.60

<外国為替>※		
ドル円	111.09 円	1.88 円
ユーロドル	1.2574 ドル	-0.00 ドル

<長期金利>※		
日本	0.467 %	-0.002 %
米国	2.306 %	-0.012 %
英国	2.224 %	-0.032 %
ドイツ	0.845 %	-0.053 %
フランス	1.230 %	-0.050 %
イタリア	2.470 %	-0.035 %
スペイン	2.161 %	0.019 %

<商品>		
NY原油	81.12 ドル	-1.08 ドル
NY金	1198.60 ドル	-25.70 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

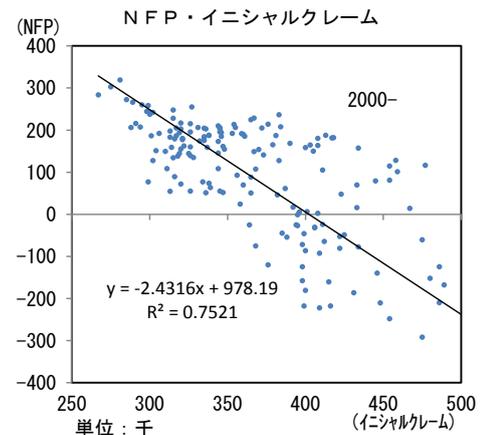
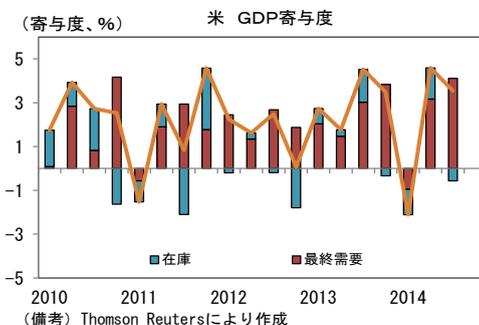
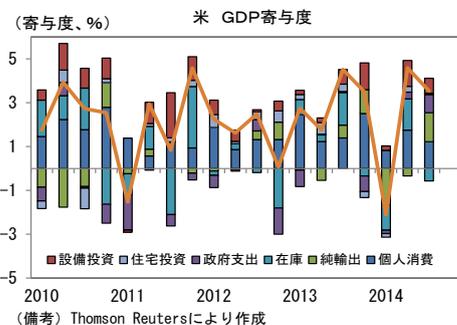
(円) 日経平均株価 15:40 現在

(ドル) NYダウ平均株価

USD/JPY

【海外株式市場・経済指標他】 ~新規失業保険申請件数：疑いなく強い~

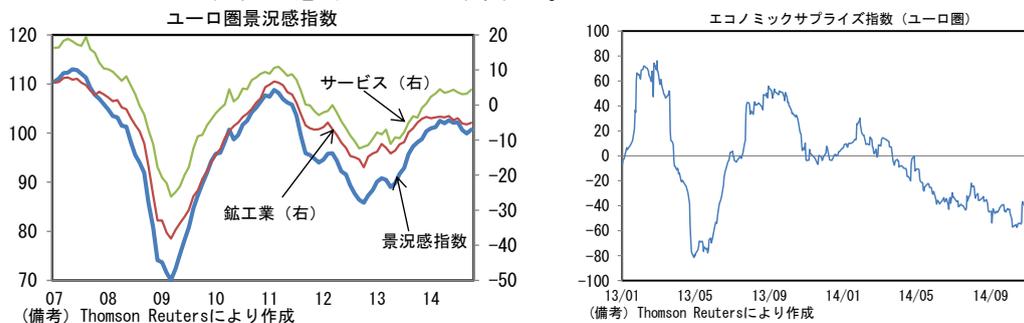
- ・ NYダウ平均株価は前日比+221.11ドルの17195.42ドルで取引終了。
- ・ 米7-9月期GDPは前期比年率+3.5%と市場予想(+3.0%)を上回った。個人消費(+2.5%→+1.8%)が減速したものの、設備投資(+9.7%→+5.5%)が高い伸びを確保するなか、純輸出(寄与度+1.3%)がプラスに転じた。最終需要は+4.1%に加速。在庫のマイナス寄与(▲0.6%)は翌期の成長にとってポジティブな動きと言える。
- ・ 新規失業保険申請件数は28.7万件と前週(28.4万件)に続き低水準をキープ。4週移動平均は28.10万件と2000年5月以来、14年ぶりの低水準を記録。これは雇用統計NFP増加ペースの25-30万人ペースに整合する強さである。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

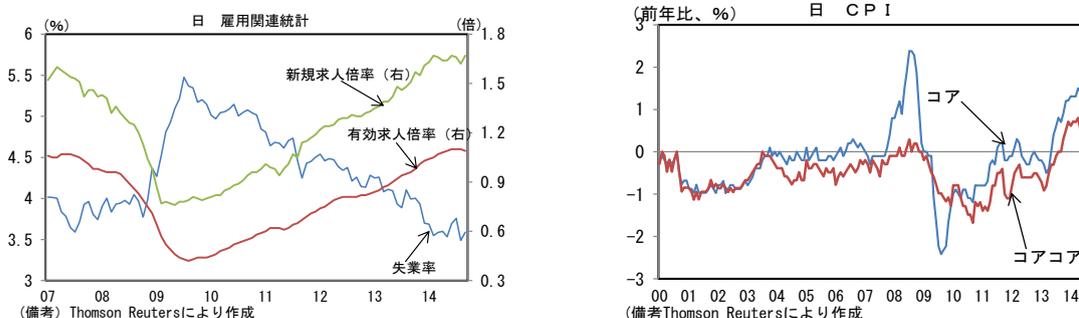
【外国為替相場・債券市場】～日銀追加緩和～

- ・前日のG10通貨はJPYが最弱。USD/JPYは米金利低下もリスク選好が高まるなかで109を回復。31日日本時間はGPIFに関する日経報道で円売り基調が補強されるとその後は日銀追加緩和を受けて111まで上昇(15:00)。
- ・米10年金利は▲1.2bpの2.306%。米指標堅調、米株高進行もブズ債ラリーに追随。欧州債市場はコア国中心に堅調。独HICPが前年比+0.7%と予想外に鈍化したことに反応(市場予想+0.9%)して、独10年金利は▲5.3bpの0.845%と大幅低下。その他経済指標ではユーロ圏景況感指数が100.7と市場予想(99.7)に反して前月(99.9)から改善。消費者信頼感、小売、サービスなどサブ項目が押し並べて改善したが、なかでも鉱工業の3ヶ月ぶり反発はPMIと整合的でポジティブだ。ここのもユーロ圏の経済指標には“予想外に改善”するものが散見されており、これを映じてエコノミックサプライズ指数も底打ちしている。目先はダウンサイドリスク払拭が意識される時間帯か。



【国内株式市場・経済指標他】～まさかの～

- ・日本株は米株高とGPIF報道を受けて高寄り後、日銀追加緩和を受けて一段高。
- ・日銀はサプライズ緩和を断行(賛成5名、反対4名)。マネタリーベース残高の増加ペースを年間80兆円に拡大(従来:60~70兆円に相当するペース)。具体的には長国の買い入れペースを年間80兆円(従来:50兆円)としたうえで、平均残存期間を7~10年(従来:7年)と幅を持たせつつ長期化。ETF、REITは年間3兆円と、これまでの“3倍”に拡大。ETFについてはJPX日経400を購入対象に追加した。
- ・9月失業率は3.6%と前月から0.1%pt上昇。ただし、雇用者数の増加傾向が維持され、労働参加率も上昇するなかでの失業率上昇であり悲観的する必要はない。求人関連では、有効求人倍率が1.09倍と前月から0.1pt低下した一方、新規求人倍率は改善。景気や雇用の先行指標となる新規求人倍率は2月と6月に1.67倍を付けた後、8月には1.62倍まで低下していたことから「いよいよ雇用関連統計も下方屈折か」との見方が広がったが、今回の結果はそうした疑念を払拭する。日銀短観の雇用人員判断DIの不足超拡大とも整合的で労働需給の逼迫がなお解消されていないことを意識させる内容だ。
- ・9月CPIは消費税を除くベースでコア、コアコアがそれぞれ前年比+1.0%、+0.6%となった。コアは予想に一致、コアコアが0.1%ptの上振れ。予想されたとおりエネルギー関連品目の上昇寄与度が縮小した一方、コアコア品目は底堅さを維持。先行指標となる10月東京都区部のCPIではコアコアCPIが前年比+0.6%と0.1%pt加速した。物価の基調は筆者が予想していた以上に底堅い。先行きは原油価格下落と円安の綱引きが見込まれるが、いずれにしてもコアコアの物価の底堅さは維持されそう。マクロ賃金(一人あたり賃金×雇用者数)の増加を背景に価格転嫁が容易になっていることが背景にあるとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。